

# 好配当優良株ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式



作成対象期間：2022年4月26日～2022年10月25日

第 41 期 決算日：2022年 7 月25日

第 42 期 決算日：2022年10月25日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、連続増配銘柄のうち、好配当優良株を中心に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第42期末（2022年10月25日）

基 準 価 額	22,751 円
純資産総額	2,316 百万円
<b>第41期～第42期</b>	
騰 落 率	+6.6 %
分配金合計 <sup>(*)</sup>	200 円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

（＊）当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法


<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用 フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

**MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>



# ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヶ月）の運用で主眼においておいたポイントをご説明させていただきます。

**連続増配銘柄<sup>\*1</sup>のなかから、好配当優良株<sup>\*2</sup>を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。**

- \* 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- \* 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

## 第42期末における主な投資のポイント

当作成期の国内株式市場は、世界的なインフレ懸念や主要各国・地域の利上げによる世界的な景気減速不安などが下押し圧力となった一方、円安・米ドル高の進行などが好感され、上昇しました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス

（偏見・先入観）から一定の距離感を持って運用できるところに利点があると考えています。

この結果、原燃料価格の高騰などからガラス・土石製品や、商品市況の悪化などから非鉄金属に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用した一方、米国金利の上昇を背景に運用環境の改善などが期待された銀行業や、海外景気の影響を受けにくい建設業や情報・通信業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べて上昇しました。

## 今後の運用方針

引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



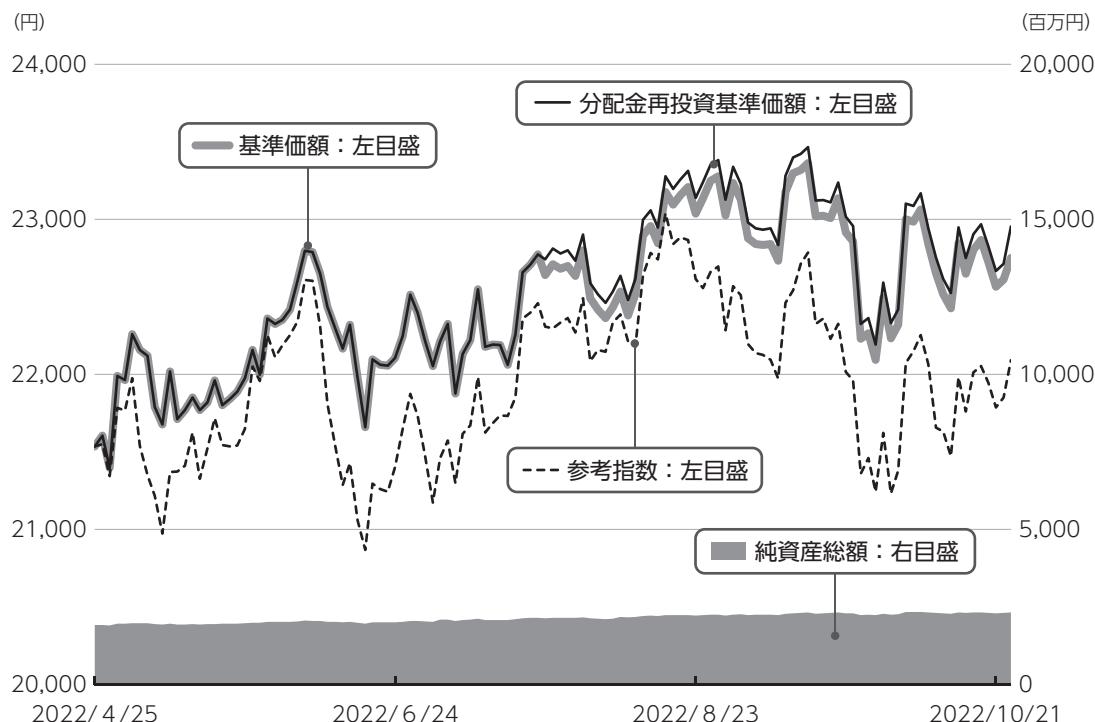
戦略運用部  
ファンドマネージャー  
松田 淳

# 運用経過

第41期～第42期：2022年4月26日～2022年10月25日

## 〉当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第41期首	21,534円
第42期末	22,751円
既払分配金	200円
騰落率	6.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.6%（分配金再投資ベース）上昇しました。

## 》基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

世界的なインフレ懸念や主要各国・地域の利上げによる世界的な景気減速不安などが下押し圧力となった一方、円安・米ドル高の進行などが好感され、国内株式市場が上昇するなか、米国金利の上昇を背景に運用環境の改善などが期待された銀行業や、海外景気の影響を受けにくい建設業や情報・通信業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。

※参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。詳細は最終ページの「指標について」をご参照ください。

※参考指標は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指標化しています。

2022年4月26日～2022年10月25日

## 〉1万口当たりの費用明細

項目	第41期～第42期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	130	0.579	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(50)	(0.221)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(74)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	130	0.581	

作成期中の平均基準価額は、22,488円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

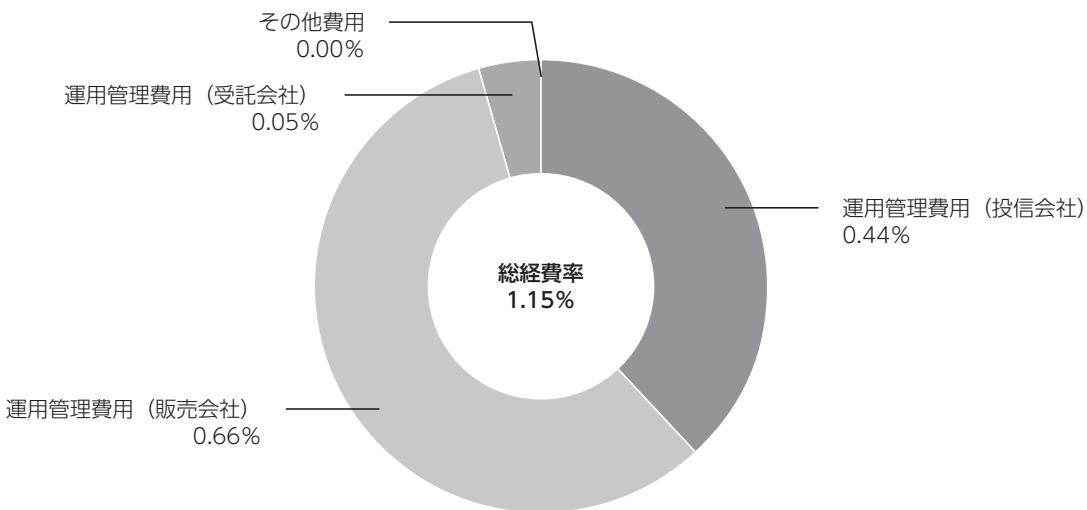
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

### ■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.15%です。**



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年10月25日～2022年10月25日

## 》最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指標は、2017年10月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 》最近5年間の年間騰落率

	2017/10/25 期初	2018/10/25 決算日	2019/10/25 決算日	2020/10/26 決算日	2021/10/25 決算日	2022/10/25 決算日
基準価額 (円)	22,932	20,899	20,812	18,260	21,643	22,751
期間分配金合計（税込み） (円)	—	400	400	400	400	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-7.3	1.5	-10.3	20.8	7.0
参考指標騰落率 (%)	—	-6.5	5.9	0.6	26.6	-1.9
純資産総額 (百万円)	3,208	2,472	2,784	2,078	1,930	2,316

※ファンド年間騰落率は、参考指標年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指標は、TOPIX500配当込み指数です。詳細は最終ページの「指標に関する」をご参照ください。

第41期～第42期：2022年4月26日～2022年10月25日

## 》投資環境について

### ▶ 国内株式市況

**当作成期の国内株式市場は、世界的なインフレ懸念や主要各国・地域の利上げによる世界的な景気減速懸念などが下押し圧力となった一方、円安・米ドル高の進行などが好感され、上昇しました。**

当作成期の国内株式市場は、2022年7月半ばにかけては、米金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢を巡る不安のほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため経済活動の制限が続く中国景気の先行き見通しなどが懸念された一方、米国株式

市場の一時的な上昇や為替の円安・米ドル高進行のほか、参院選で自民党が改選議席の単独過半数を確保したことによる安定政権への期待感などが好感されるなど、方向感の乏しい展開となりました。その後も、米国を中心とする物価動向や金融政策の先行き観測に国内株式市場は一喜一憂するなか、当作成期末にかけては1990年来の円安・米ドル高水準となつたことなどから外需関連株を中心に上昇しました。

## 》当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### ▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめ

ざしました。

当作成期も引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2022年6月は、ポートフォリオの予想配当利回りの上昇およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、コンコルディア・フィナンシャルグループなどを新規に買い付け、アマノなどを買い増し

た一方、キヤノンマーケティングジャパンなどを全株売却し、めぶきフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、金属製品、非鉄金属、機械などの構成比率を引き上げ、電気・ガス業、小売業、建設業などの構成比率を引き下げました。

9月は、ポートフォリオの予想配当利回りの改善およびリスク低減などを目的に

保有比率調整を実施し、T & Dホールディングスなどを新規に買い付け、旭化成などを買い増した一方、横浜ゴムなどを全株売却し、ダイワボウホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、機械、保険業、海運業などの構成比率を引き上げ、電気・ガス業、情報・通信業、その他金融業などの構成比率を引き下げました。

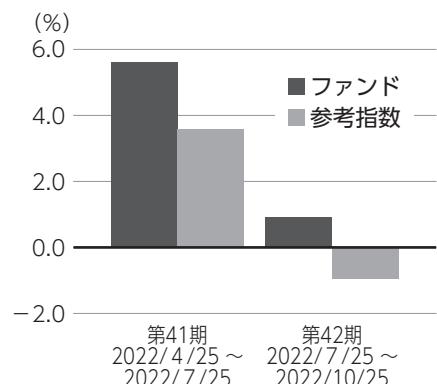
第41期～第42期：2022/4/26～2022/10/25

### 〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第41期 2022年4月26日～2022年7月25日	第42期 2022年7月26日～2022年10月25日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>100</b> (0.440%)	<b>100</b> (0.438%)
当期の収益	58	100
当期の収益以外	41	—
翌期繰越分配対象額	13,760	14,000

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

### ▶ 好配当優良株ジャパン・オープン

引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

### ▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

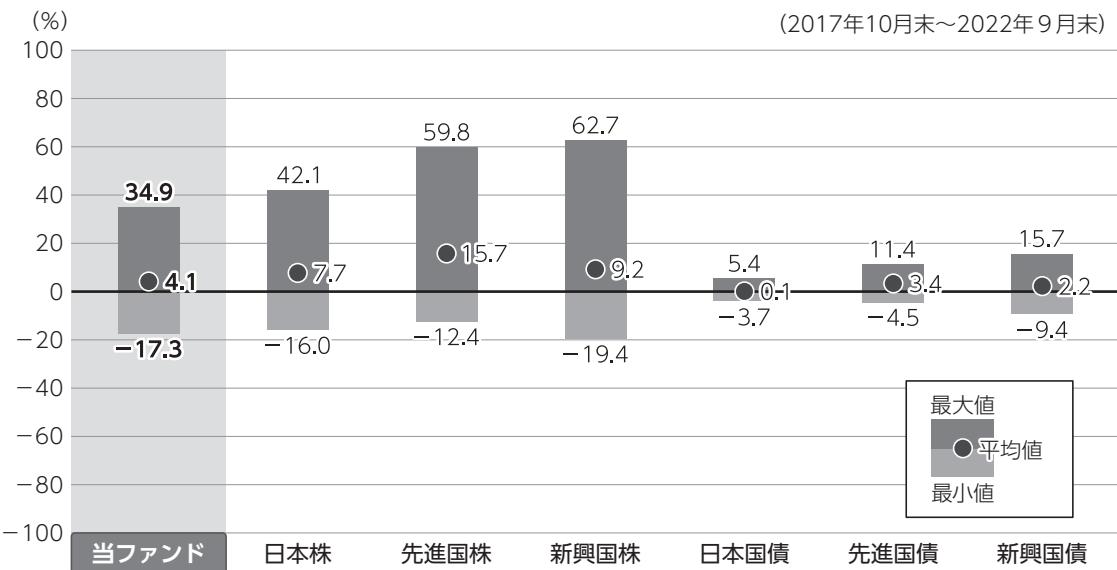
- ・該当事項はありません。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

# 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2026年4月24日まで（2012年5月18日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券</p> <p>■ジャパン株式インカム マザーファンド わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>・連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心投資します。</li> </ul> <p>*好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①配当の持続性が相対的に高い、</li> <li>②財務の健全性が相対的に高い、</li> <li>③予想配当利回りが相対的に高い</li> </ol>
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



上記は、2017年10月から2022年9月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本 株	東証株価指数（T O P I X）（配当込み）
先進国 株	M S C I コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国 株	M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国 債	N O M U R A - B P I （国債）
先進国 債	F T S E 世界国債インデックス（除く日本）
新興国 債	J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヶ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2022年10月25日現在

## 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第42期末 2022年10月25日
ジャパン株式インカム マザーファンド	99.8%

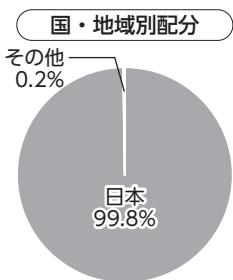
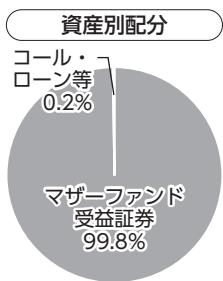
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第41期末 2022年7月25日	第42期末 2022年10月25日
純資産総額 (円)	2,137,041,080	2,316,454,502
受益権口数 (口)	943,868,065	1,018,168,631
1万口当たり基準価額 (円)	22,641	22,751

※当作成期間中（第41期～第42期）において追加設定元本は150,534,950円  
同解約元本は 19,614,468円です。

### 種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

[154015]

2022年7月6日現在

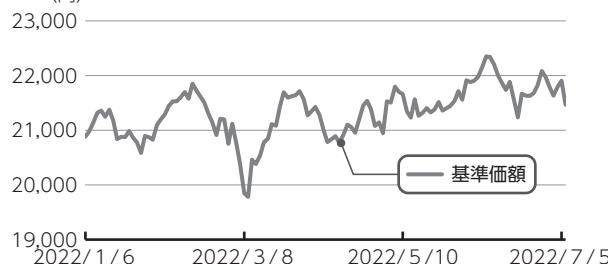
## ▶組入上位ファンドの概要

### ► ジャパン株式インカム マザーファンド

#### 基準価額の推移

2022年1月6日～2022年7月6日

(円)



#### 1万口当たりの費用明細

2022年1月7日～2022年7月6日

該当事項はございません。

#### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：70銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	横浜ゴム	株式	日本	ゴム製品	1.7
2	鹿島建設	株式	日本	建設業	1.7
3	科研製薬	株式	日本	医薬品	1.7
4	ティ・エス テック	株式	日本	輸送用機器	1.6
5	三井住友トラスト・ホールディングス	株式	日本	銀行業	1.6
6	群馬銀行	株式	日本	銀行業	1.6
7	カシオ計算機	株式	日本	電気機器	1.6
8	セブン銀行	株式	日本	銀行業	1.6
9	MS & ADインシュアラנסグループホールディングス	株式	日本	保険業	1.6
10	ダイワポウホールディングス	株式	日本	卸売業	1.6

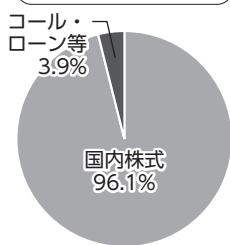
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

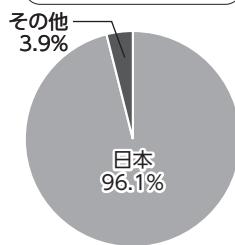
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

#### 種別構成等

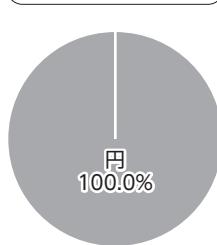
##### 資産別配分



##### 国・地域別配分



##### 通貨別配分

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているもの

を含みます。

# 指標について

## ▶ ファンドの参考指標である『TOPIX500配当込み指数』について

TOPIX500配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指標について

### ● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指標です。TOPIXの指標値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

### ● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指標で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指標で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指標の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指標の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指標を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ● FTSE 世界国債インデックス（除く日本）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指標で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指標の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。